

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：枝幸町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年 4月 1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		10,800		10,800	10,800
経営耕地面積		9,793	4	8,355	9,793
遊休農地面積					0
農地台帳面積		11,857		11,857	11,857

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	134
自給的農家数	2
販売農家数	132
主業農家数	115
準主業農家数	3
副業的農家数	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	335
女性	150
40代以下	77

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	111
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 2 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	11	1	1		3	5	16
認定農業者	—	9	1	1		1	3	12
女性	—							
40代以下	—	1						1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,800ha	9,957ha	92.19%
課 題	認定農業者を中心に集積を進めており、法人化の促進や担い手の確保により、今後さらに離農跡地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9,970ha	9,922ha	96ha	99.52%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	東京、大阪、札幌で開催される「新・農業人フェア」に関係機関として参加し、新規参入者への啓発を図る。 非農家所有農地や不在住者所有農地が、今後集積の妨げになる可能性があるため、権利の移転を促進し、担い手への集積に向けたあっせん活動を実施する。
活動実績	日常的な業務の中で土地所有者、担い手からの相談は円滑に実施された。特に、土地所有者からは土地売買に係る税金や価格、担い手からは土地取得時の資金や税金など、不安や疑問を解消しながら所有権移転をすすめることができた。 各種就農フェアに参加し、新規参入への啓発を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営者の死亡、怪我による離農、経営規模縮小が、平成29年11月から平成30年1月の間に集中したことが集積目標を達成できなかった原因であるため、止むを得ない数値と考える。
活動に対する評価	関係機関の協力を得ながら、非農家所有農地を担い手への集積を促進し、長期間貸借している不在住者所有農地については、貸借期間満了時に所有権移転への移行が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	－ 経営体	－ 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	76.8ha
課題	後継者のいない経営体が離農する時期に合わせて、計画性をもって取り組む必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
43.0ha	43.0ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	公益財団法人北海道農業公社事業により、円滑に経営が始められるよう必要なサポートを行う。また、来年度以降も計画的な事業を実施するため、離農跡地の調査等を行う。
活動実績	町内農業関係機関と連携を取り、離農跡地への新規参入をすすめた。来年度以降の新規参入を見据えた離農予定地の調査を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画的に新規参入することができた。
活動に対する評価	計画に沿った活動ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,800ha	0ha	0%
課 題	現在、遊休農地は存在しないと思われるが、経営規模縮小・離農を起因とする遊休農地発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	5月～10月	10月～11月	
		調査方法			
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 月～月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	5月～10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～月	調査結果取りまとめ時期 月～月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	農業委員による日常的な業務において利用状況の確認をしている。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は発生していないが、農地パトロール等により未然防止に努めている。
活動に対する評価	農地パトロール予定日が積雪のため実施できなかったが、農業委員による日常的な業務においての利用状況の確認はなされていた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,800ha	0ha
課 題	今後も違反転用の防止に関する周知徹底を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用は発生していないが、農地パトロール等により監視活動の強化を図る。
活動実績	農地パトロールは積雪のため実施できなかったが、農業委員による日常的な業務において監視し、違反転用になる恐れがある土地があった。今後とも土地所有者及び利用者への指導・監視を強化することとした。
活動に対する評価	町内各地域の農業委員による日常業務において、違反転用の監視ができています。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による現地調査及び書類審査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、申請者・農地利用状況等について、総合的に判断し、審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による現地調査及び書類審査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、申請者・立地状況等について、総合的に判断し、審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	42日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 31 件 公表時期 平成30年 3月 情報の提供方法:事務局に備え付けて公表している。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 33 件 取りまとめ時期 平成30年 3月 情報の提供方法:事務局に備え付けて公表している。
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 11,857 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届け出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新している。 公表:農地情報公開システムにより公表している
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けて公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けて公表している。